



YOSHIMURA
FOOD
HOLDINGS

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
(証券コード 2884)

第13回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2021年5月28日（金曜日）

午後1時（受付開始：午後0時30分）

開催場所

東京都千代田区内幸町一丁目5番1号

千代田区立 内幸町ホール

決議事項

議案 取締役5名選任の件

＜新型コロナウイルスに関するお知らせ＞
新型コロナウイルスの感染拡大が続いております。今後の流行状況により株主総会の運営、会場に大きな変更が生じる場合には当社ウェブサイト（<http://y-food-h.com/>）に掲載いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。なお、当日のご来場は、感染防止のため可能な限りお控えくださいますようお願いとご協力をお願い申し上げます。

証券コード 2884

2021年5月12日

株 主 各 位

東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
代表取締役 吉 村 元 久

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、可能な限り当日のご来場はお控えいただき、後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年5月27日（木曜日）午後6時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年5月28日（金曜日） 午後1時（受付開始：午後0時30分）
（開催時刻が前回と異なりますので、お間違のないようご注意ください。）
2. 場 所 東京都千代田区内幸町一丁目5番1号 千代田区立 内幸町ホール
（会場が前回と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照いただき、お間違のないようご注意ください。）
3. 目的事項
報告事項 1.第13期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第13期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
議 案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://y-food-h.com/>）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染防止への対応につきましては、次ページをご確認くださいませよう、お願い申し上げます。

株主各位

## 当社第13回定時株主総会 新型コロナウイルス感染防止への対応について

### 1. 株主様へのお願い

- ・株主総会にご出席を検討されている株主様におかれましては、ご自身の健康と安全面を最優先にご検討いただき、健康状態によらず、本年はご来場をお控えくださいますようお願いとご協力をお願い申し上げます。
- ・会場内においては感染リスクを低減するため座席間の距離を確保することにより、ご用意できる座席数がかなり限られることとなります。座席数を上回るご来場がある場合、入場制限を行わざるを得ない場合も想定されますので、予めご了承のほどよろしく願いいたします。

### 2. ご来場いただく株主様へのお願い

- ・マスク着用のうえでご出席をお願いいたします。
- ・受付前に用意したアルコール消毒液による手指の消毒をお願いいたします。
- ・他の株主様の健康・安全確保のため、会場入口付近で検温をさせていただき、ご来場の株主様で発熱があると認められた方や体調不良と見受けられた方、ご出席いただくことが適切でないと判断される方には、株主総会へのご出席をお断りさせていただく（または退席をお願いする）場合がございます。

### 3. 当社の対応について

- ・株主総会の運営に関わるスタッフは、検温等を含めて体調を確認したうえでマスクを着用し、参加いたします。
- ・受付付近での混雑緩和のため、各種書類は会場内に準備いたします。
- ・受け渡しの接触感染防止のため、お飲み物の提供は中止させていただきます。
- ・本総会運営につきましては、感染拡大防止を目的として開催時間の短縮化を図るため、報告事項の説明を短縮し、また、株主様からのご質問、ご発言を制限させていただく場合がございます。株主様におかれましては、事前に招集ご通知にお目通しいただきますようお願いいたします。

本総会会場において感染防止対策を徹底いたしますが、感染リスクを完全に排除することはできません。総会当日までの感染拡大の状況や政府の発表内容に応じて、株主総会の運営、会場に大きな変更が生じる場合にはインターネット上の当社ウェブサイト（<http://y-food-h.com/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請等の影響により、景気が大幅に悪化したため、極めて厳しい状況で推移しました。同宣言解除後は、政府主導の景気対策の効果や、段階的に社会経済活動が再開されたこと等により一時的な回復の兆しが見えたものの、国内の感染者数が再び急激な増加に転じたことを受け、2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、感染収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界は、巣ごもり消費により大手量販店、食品スーパー、ドラッグストア等、小売店向けの需要は安定した一方で、2度の緊急事態宣言発出による飲食店の臨時休業・営業時間短縮や消費者の外出自粛により、外食産業、観光産業向けの需要が大幅に落ち込み、厳しい状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aにより事業の拡大を図るとともに「中小企業支援プラットフォーム」を活用し、傘下企業間のシナジー効果を発揮することで企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、国内事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、産業給食、飲食店および観光産業向けの売上は減少したものの、スーパー等小売店向けの売上が増加したことで、前年を上回る結果となりました。海外事業は、スーパー等小売店向けの売上が増加する一方で、ホテル、航空関連およびケータリング向けの売上が大幅に減少したため、前年を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高29,289百万円（前期比2.0%減）、営業利益488百万円（同39.6%減）、経常利益752百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益323百万円（同82.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ 製造事業

製造事業につきましては、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓、新商品の開発や生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。こうした中、国内製造子会社は、新型コロナウイルス感染拡大に伴いスーパー小売店の需要が増加したことや株式会社香り芽本舗をグループ化したことで増収増益となる

一方、海外製造子会社は、シンガポールおよびマレーシアにおける部分的ロックダウンの影響やホテル、航空関連向けの売上が減少したことから減収減益となりました。その結果、売上高は21,706百万円（前期比5.2%増）、利益は572百万円（同24.5%減）となりました。

#### □ 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内販売子会社は、主に産業給食向けの売上が減少した一方で、生協向けの売上は増加し、減収増益となりました。海外販売子会社は、シンガポールにおける部分的ロックダウンの影響やシンガポール国外向けの輸出販売が減少したことで減収減益となりました。その結果、売上高は7,582百万円（前期比17.9%減）、利益は435百万円（同23.1%減）となりました。

#### 事業別売上高

| 事業区分 | 第12期<br>(2020年2月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第13期<br>(2021年2月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前期比増減    |       |
|------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|----------|-------|
|      | 金額                              | 構成比   | 金額                              | 構成比   | 金額       | 増減率   |
| 製造事業 | 20,639百万円                       | 69.1% | 21,706百万円                       | 74.1% | 1,067百万円 | 5.2%  |
| 販売事業 | 9,236                           | 30.9  | 7,582                           | 25.9  | △1,653   | △17.9 |
| 合計   | 29,875                          | 100.0 | 29,289                          | 100.0 | △586     | △2.0  |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は172百万円で、その主な内容はグループ各社の設備更新であります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として3,530百万円の調達をおこないました。また、2020年9月および2021年2月の第三者割当増資により、1,105百万円の調達をおこないました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                       | 第10期<br>(2018年2月期) | 第11期<br>(2019年2月期) | 第12期<br>(2020年2月期) | 第13期<br>(2021年2月期)<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 20,035             | 23,716             | 29,875             | 29,289                          |
| 経常利益 (百万円)                | 554                | 420                | 740                | 752                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 419                | 263                | 177                | 323                             |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 19.19              | 12.04              | 8.02               | 14.39                           |
| 総資産 (百万円)                 | 10,728             | 15,180             | 23,877             | 23,635                          |
| 純資産 (百万円)                 | 4,112              | 4,595              | 6,678              | 7,804                           |
| 1株当たり純資産 (円)              | 187.96             | 195.83             | 154.54             | 192.61                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                    | 資本金                      | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                  |
|----------------------------------------|--------------------------|-------------|--------------------------|
| 株式会社ヨシムラ・フード                           | 50百万円                    | 100.0%      | 冷凍食品の卸売等                 |
| 衆陽食品株式会社                               | 98百万円                    | 100.0%      | チルドシウマイ等の製造販売等           |
| 白石興産株式会社                               | 80百万円                    | 100.0%      | 乾麺等の製造販売等                |
| 株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ                    | 10百万円                    | 100.0%      | 食品の企画販売等                 |
| 株式会社桜顔酒造                               | 90百万円                    | 100.0%      | 清酒等の製造販売等                |
| 株式会社オープン                               | 11百万円                    | 100.0%      | 冷凍かきフライ等の製造販売等           |
| 株式会社ダイショウ                              | 9百万円                     | 100.0%      | ピーナッツバター等の製造販売等          |
| 純和食品株式会社                               | 38百万円                    | 100.0%      | ゼリー等の製造販売等               |
| 株式会社エスケーフーズ                            | 50百万円                    | 100.0%      | チルド・冷凍とんかつ等の製造販売等        |
| JSTT SINGAPORE PTE. LTD.               | 200<br>千シンガポールドル         | 76.1%       | 寿司等の製造販売及び飲食店の経営         |
| 株式会社おむすびころりん本舗                         | 240百万円                   | 100.0%      | フリーズドライ食品等の製造販売等         |
| SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED    | 1,500<br>千シンガポールドル       | 76.1%       | 冷凍水産品の輸入、卸売              |
| YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. | 63,034<br>千シンガポールドル      | 76.1%       | 海外子会社の管理統括及び成長支援         |
| PACIFIC SORBY PTE. LTD.                | 300<br>千シンガポールドル         | 76.1%       | 冷凍水産品の加工、卸売              |
| 株式会社森養魚場                               | 30百万円                    | 100.0%      | 鮎養殖事業、水産加工品の製造販売等        |
| NKR CONTINENTAL PTE.LTD.               | 2,000<br>千シンガポールドル       | 53.3%       | 業務用厨房機器の製造               |
| CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTD          | 2,000<br>千シンガポールドル       | 53.3%       | 業務用厨房機器の輸入販売、設計施工、メンテナンス |
| NKR CONTINENTAL (M)SDN.BHD.            | 1,000<br>千マレーシア<br>リンギット | 53.3%       | 業務用厨房機器の輸入販売、設計施工、メンテナンス |
| 株式会社香り芽本舗                              | 13百万円                    | 100.0%      | わかめ、ひじき製品等の製造販売等         |

(注) JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL PTE.LTD.は、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を通じての間接保有となっております。また、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTDおよびNKR CONTINENTAL (M)SDN.BHD.はNKR CONTINENTAL PTE.LTD.を通じての間接保有となっております。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① プラットフォームの強化

当社は、持株会社として当社グループ全体の管理をおこなうだけでなく、子会社の相互成長を促す「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。

「中小企業支援プラットフォーム」は、中小企業が本来持っている“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合うことを目的とし、各子会社がおこなう業務（営業、製造、商品開発、仕入物流、品質管理、経営管理等）を、当社の統括責任者が会社の壁を超えて横断的に統括し、有機的に結び付ける仕組みであります。

各統括責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウ等を共有し、子会社間での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達により当社グループ全体で成長を実現しております。

当社グループは、中小企業支援プラットフォームの強化・拡充を目的として今後も積極的にM&Aをおこないグループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、より幅広く専門的なノウハウの獲得が重要となってまいります。

当社は、これらに対応するため、中小企業支援プラットフォームの強化及び企業価値向上に資する事業パートナーとの提携を適宜実施していく予定としております。当連結会計年度においても、2020年8月に株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズと、2021年2月には国分グループ本社株式会社と資本業務提携契約を締結し、グループの中長期的な成長に向けた協業をおこなってまいりました。

また、当社組織において、関連スキルの向上および対応する人員体制の強化を課題にあげており、今後拡大を図る中で、適宜実施していく予定としております。

##### ② グループ企業の意味統一

当社は、M&Aにより規模を拡大し、中小企業支援プラットフォームを活用したグループシナジーにより成長することを基本的な方針としております。グループ企業が増加する過程においては、各社がこれまで歩んできたそれぞれの歴史や文化から価値観の相違が生まれる等、一つのグループ企業として、全社・全従業員が同じ方向に進むことは容易ではありません。

当社では、グループの意味統一を図るため、統括本部の人員を中心に各社へ役員を派遣しており、各社の重要会議等に積極的に参加し、コミュニケーションを深めながら信頼関係の構築に努めております。また、定期的に当社取締役がグループの方針・方向性を説明することで、グループ従業員がグループに対する理解を深めるとともに、グループに対するロイヤルティの向上を図っております。

今後もこのような活動を通して、グループ企業の意味統一を図ってまいります。

##### ③ 海外市場への展開

少子高齢化の進行により、今後、国内市場は縮小していくことが予想されます。一方で、アジアを中心とした海外市場においては、安心安全な日本の食品への需要が高まる傾向にあります。

当社では、シンガポールに設置した地域統括会社を中心として、引き続き当社グループ商品の海外販売強化、海外販路の構築、M&Aによる規模の拡大により、海外事業を推進してまいります。

(5) **主要な事業内容**（2021年2月28日現在）

当社グループは、主として食品に関する製造事業および販売事業をおこなっておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

① 製造事業

国内事業は、独自の製品を開発、製造し、主に卸売業者を通じてスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、飲食店等へ販売をおこなっております。

海外事業は、独自の製品を開発、製造し、主にスーパーマーケット、ホテル、航空関連企業等へ販売をおこなっております。

② 販売事業

国内事業は、販売力と企画力を強みとしており、消費者のニーズを捉えた商品を企画開発し、主に産業給食、生協、スーパーマーケット等への販売をおこなっております。

海外事業は、海外から仕入れた良質な製品を主にスーパーマーケット、レストラン、ホテル等へ販売をおこなっております。

(6) 主要な営業所および工場 (2021年2月28日現在)

① 当社

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|

② 子会社

|                                        |                                                                                      |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ヨシムラ・フード                           | 本社 (埼玉県越谷市)                                                                          |
| 楽陽食品株式会社                               | 本社 (東京都足立区)、北海道工場 (北海道小樽市)、新潟第2工場 (新潟県新潟市)、秩父工場 (埼玉県秩父市)、姫路工場 (兵庫県姫路市)、藤枝工場 (静岡県藤枝市) |
| 白石興産株式会社                               | 本社および白石工場 (宮城県白石市)、蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)                                                  |
| 株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ                    | 本社 (埼玉県越谷市)、名古屋営業所 (名古屋市中村区)                                                         |
| 株式会社桜顔酒造                               | 本社および工場 (岩手県盛岡市)                                                                     |
| 株式会社オープン                               | 本社および工場 (愛媛県四国中央市)                                                                   |
| 株式会社ダイショウ                              | 本社および工場 (埼玉県比企郡ときがわ町)                                                                |
| 純和食品株式会社                               | 本社および工場 (埼玉県熊谷市)                                                                     |
| 株式会社エスケーフーズ                            | 本社および工場 (埼玉県大里郡寄居町)                                                                  |
| JSTT SINGAPORE PTE. LTD.               | 本社および工場 (シンガポール)                                                                     |
| 株式会社おむすびころりん本舗                         | 本社および工場 (長野県安曇野市)                                                                    |
| SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED    | 本社 (シンガポール)                                                                          |
| YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. | 本社 (シンガポール)                                                                          |
| PACIFIC SORBY PTE. LTD.                | 本社および工場 (シンガポール)                                                                     |
| 株式会社森養魚場                               | 本社および養魚場 (岐阜県大垣市、岐阜県海津市、岐阜県安八郡輪之内町)                                                  |
| NKR CONTINENTAL PTE.LTD.               | 本社および工場 (シンガポール)                                                                     |
| CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTD          | 本社 (シンガポール)                                                                          |
| NKR CONTINENTAL(M) SDN. BHD.           | 本社 (マレーシア)                                                                           |
| 株式会社香り芽本舗                              | 本社および工場 (島根県出雲市)                                                                     |

## (7) 使用人の状況 (2021年2月28日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減  |
|----------|-------------|--------------|
| 製造事業     | 686 (522) 名 | 203名増 (15名増) |
| 販売事業     | 41 (11) 名   | 7名減 (9名増)    |
| 報告セグメント計 | 727 (533) 名 | 196名増 (24名増) |
| 全社 (共通)  | 25 (2) 名    | 5名増 (-)      |
| 合計       | 752 (535) 名 | 201名増 (24名増) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分されない使用人数であります。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて増加しましたのは、2020年1月15日に子会社化したNKR CONTINENTAL PTE.LTD.およびその子会社を連結子会社化し、2020年6月1日に株式会社香り芽本舗を連結子会社化したためであります。なお、在外子会社の従業員数については、12月末時点の人員を基準に計算しているため、2020年1月に子会社化したNKR CONTINENTAL PTE.LTD.他3社の165 (-) 人を今期から上記使用人数に含めております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 21 (2) 名 | 1名増 (-)   | 46.7歳 | 5.8年   |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2021年2月28日現在)

| 借入先                               | 借入額      |
|-----------------------------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行                        | 2,375百万円 |
| 株式会社みずほ銀行                         | 2,350    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                       | 1,487    |
| 株式会社埼玉りそな銀行                       | 1,418    |
| 株式会社日本政策金融公庫                      | 950      |
| Resona Merchant Bank Asia Limited | 718      |
| 農林中央金庫                            | 675      |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年2月28日現在)

- ① 発行可能株式総数 75,000,000株
- ② 発行済株式の総数 23,784,595株

(注) 2020年9月18日を払込日とする第三者割当てによる募集株式の発行、2021年2月24日を払込日とする第三者割当てによる募集株式の発行およびストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は1,612,800株増加しています。

- ③ 株主数 5,313名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                                           | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 吉村 元久                                                           | 8,796,595 株 | 36.99%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                             | 1,918,100 株 | 8.07%   |
| 国分グループ本社株式会社                                                    | 1,188,500 株 | 5.00%   |
| 山口 貴弘                                                           | 1,084,000 株 | 4.56%   |
| 日本たばこ産業株式会社                                                     | 1,052,500 株 | 4.43%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                        | 770,800 株   | 3.24%   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)                                            | 727,900 株   | 3.06%   |
| JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY                 | 688,200 株   | 2.89%   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)                                         | 517,100 株   | 2.17%   |
| RBC ISB A/C LUX NONRESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT | 252,800 株   | 1.06%   |

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (2,323株) を控除して計算しております。  
2. 持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   |                                   |                        |
|------------------------|-------------------|-----------------------------------|------------------------|
|                        |                   | 第2回新株予約権                          |                        |
| 発行決議日                  |                   | 2016年4月14日                        |                        |
| 新株予約権の数                |                   | 455個                              |                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 227,500株<br>(新株予約権1個につき500株) |                        |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 1,200円                            |                        |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり102,000円<br>(1株当たり204円) |                        |
| 権利行使期間                 |                   | 2019年6月1日から<br>2024年5月23日まで       |                        |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                             |                        |
| 役員<br>の<br>保有状況        | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数       | 280個<br>140,000株<br>2名 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数       | 0個<br>0株<br>0名         |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数<br>目的となる株式数<br>保有者数       | 0個<br>0株<br>0名         |

(注) 1. 新株予約権者は、次に定める場合には、本新株予約権の権利行使ができるものとする。

- ① 本新株予約権者は、2017年2月期から2019年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益の累計額が下記 (a) 乃至 (c) に掲げる条件を満たしている場合。
- (a) 1,100百万円を超過した場合：行使可能割合：30%
- (b) 1,200百万円を超過した場合：行使可能割合：60%
- (c) 1,300百万円を超過した場合：行使可能割合：100%
- ② 本新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使の条件および細目については、第2回新株予約権割当契約書に定めるところによる。
2. 2018年2月1日付で1株を5株とする株式分割を実施したため、第2回新株予約権における「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の払込金額」および「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されている。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（2021年2月28日現在）

| 地 位             | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 C E O | 吉 村 元 久 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 代 表 取 締 役 C O O | 北 堀 孝 男 | 株式会社ヨシムラ・フード 取締役<br>桑陽食品株式会社 代表取締役<br>白石興産株式会社 代表取締役<br>株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ 取締役<br>株式会社桜顔酒造 取締役<br>株式会社オープン 取締役<br>株式会社ダイショウ 代表取締役<br>株式会社雄北水産 代表取締役<br>純和食品株式会社 取締役<br>栄川酒造株式会社 代表取締役<br>株式会社エスケーフーズ 代表取締役<br>株式会社ヤマニ野口水産 取締役<br>株式会社おむすびころりん本舗 取締役<br>株式会社まるかわ食品 代表取締役<br>株式会社森養魚場 代表取締役<br>株式会社香り芽本舗 代表取締役 |
| 取 締 役 C F O     | 安 東 俊   | JSTT SINGAPORE PTE. LTD. 取締役<br>SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED 取締役<br>YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 取締役<br>PACIFIC SORBY PTE. LTD. 取締役<br>NKR CONTINENTAL PTE.LTD. 取締役                                                                                                                          |
| 取 締 役           | 高 田 素 行 | 医療法人社団バリューメディカル<br>バリューHRビルクリニック 常務理事                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役           | 大 竹 博 幸 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 常 勤 監 査 役       | 田 中 修   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 監 査 役           | 竹 村 勲   | 株式会社徳岡ホールディングス 社外取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 監 査 役           | 池 田 淳   | 株式会社カルタゴ 代表取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

- (注) 1. 取締役高田素行氏および取締役大竹博幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田中修氏、監査役竹村勲氏および監査役池田淳氏は、社外監査役であります。
3. 取締役高田素行氏は、会社経営者としての豊富な経験や実績、幅広い見識を有しております。
4. 取締役大竹博幸氏は、海外事業での豊富な経験や実績、幅広い見識を有しております。
5. 常勤監査役田中修氏および監査役池田淳氏は、ベンチャーキャピタリストとしての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
6. 監査役竹村勲氏は長年の証券業界における豊富な経験と幅広い見識を有しております。
7. 当社は、取締役高田素行氏、取締役大竹博幸氏、監査役田中修氏、監査役竹村勲氏および監査役池田淳氏を、独立役員として、東京証券取引所へ届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額        |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(2名) | 49百万円<br>(2百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 7百万円<br>(7百万円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 8名<br>(5名) | 57百万円<br>(10百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2010年5月31日開催の第2回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2010年7月26日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

④ 社外役員に関する事項

- イ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役高田素行氏は、医療法人社団バリューメディカルバリューHRビルクリニックの常務理事を務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。
  - ・社外監査役竹村勲氏は、株式会社徳岡ホールディングスの社外取締役を務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。
  - ・社外監査役池田淳氏は、株式会社カルタゴの代表取締役を務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。

□ 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況および発言状況                                                                             |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 高田 素行 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会において、豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言をおこなっております。 |
| 取締役 大竹 博幸 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会において、豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言をおこなっております。 |
| 監査役 田中 修  | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |
| 監査役 竹村 勲  | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |
| 監査役 池田 淳  | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |

**(4) 会計監査人の状況**

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

## ② 報酬等の額

|                                      | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 54百万円     |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 54        |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。
3. 当社の重要な子会社のうち海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の会計監査人の監査を受けております。

## ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ 監査役は「監査役監査基準」等に基づき、法令および定款に適合しているか取締役の職務執行の適正性を監査する。
  - ロ 「コンプライアンス委員会」を設置して、取締役および使用人が法令、定款および企業倫理を遵守するように努める。
  - ハ 法令、定款に違反する行為がおこなわれ、またはおこなわれようとしている場合の報告体制として、社内相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。
  - ニ 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
  - ホ 適法・適正な業務運営がおこなわれていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
  - ヘ 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの構築および運用を整備・推進する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - イ 取締役の職務の執行に係る重要な情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。
  - ロ 必要に応じて情報の保存・管理状況の確認、社内規程の見直しをおこなう。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ 食品安全に対するリスクは、原材料から製品に至るまで、その安全性を調査、管理する体制を構築する。また、製品クレーム等の重大事故が発生したときは、当社および当社子会社（以下「子会社」という。）の取締役で構成される専門委員会を設置し、迅速に事態の収拾を図る。
  - ロ 事業運営に対するリスクは、毎年度の経営計画に反映させ、取締役は自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持ち、総合的な対応を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
  - イ 当社の取締役および監査役で構成される「取締役会」を原則として毎月1回開催することに加え、必要に応じて随時開催し、重要事項に関する意思決定をおこなう。また、監査役は取締役から業務執行状況の報告を受け、その監督をおこなう。
  - ロ 当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員および部門長で構成される「経営会議」を原則として毎月2回開催することに加え必要に応じて随時開催し、「取締役会」で決議される事項の審議等をおこなうと共に、社内規程に基づき決裁権限を受けた子会社の事項に関する意思決定をおこなう。

- ハ 経営計画において毎年度の経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実行・評価、改善のマネジメントサイクルを展開する。
  - ニ 取締役の分掌範囲の責任、権限を明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行をおこなう。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社の取締役および執行役員は、月次で子会社から業績報告を受領する。取締役または執行役員は、担当する子会社の取締役会に毎月1回参加し、子会社の経営状態を把握するとともに、子会社の業務執行を監督する。
  - ロ 業務の適正を確認するため、当社の取締役または執行役員を子会社の取締役、監査役に充てるとともに、定期的に往査を含めた監督・監査を実施する。
  - ハ 当社経営理念を業務上の指針と定め、当社および子会社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、マネジメントサイクルを展開する。
  - ニ 「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法定等の遵守、および資産の保全状況等を管理する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助すべき者については、監査役の求めに応じて配置する。
- ⑦ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役を補助する使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
  - ロ 監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
法令の定めによるもののほか、「取締役会」および「経営会議」への監査役の出席等を通じて、重要な情報を連携する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
- ⑨ 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
内部通報制度等（監査役等への報告も含む）を通じて報告をおこなった取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いをおこなわないものとする。

- ⑩ 監査役の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をおこなったときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制  
取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連携等により、監査役監査の実効性を高めるための環境整備をおこなう。

#### (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度に実施した当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

##### ① コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制を強化することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。当該委員会は、取締役および従業員のコンプライアンス意識向上に向けた取組みをおこなっております。また、内部通報窓口の設置を定期的に周知しており、内在する問題の早期発見等に向けた取組みを進めております。

##### ② リスク管理体制

事業継続に影響を及ぼす様々なリスクを低減させることを目的として、リスク管理に関する定期的な研修をおこなうことで、リスク管理体制の強化を図っております。

##### ③ 監査役の監査体制

当社の監査役は、監査役会を定期的（毎月1回以上）に開催して情報交換をおこなっております。また、「取締役会」、「経営会議」および「コンプライアンス委員会」等重要な会議に出席し情報を収集すること、取締役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と連携すること、および子会社の取締役や使用人との意思疎通を図ることにより、監査の実効性の向上を図っております。

#### (7) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討をおこなってまいります。

## 連結貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-------------|------------|---------------|------------|
| ( 資 産 の 部 ) |            | ( 負 債 の 部 )   |            |
| 流 動 資 産     | 14,828,843 | 流 動 負 債       | 7,009,537  |
| 現金及び預金      | 4,942,264  | 買掛金           | 2,465,294  |
| 受取手形及び売掛金   | 4,973,798  | 短期借入金         | 718,940    |
| 商品及び製品      | 3,444,076  | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,739,304  |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,237,022  | 未払金           | 661,244    |
| その他         | 298,926    | 未払法人税等        | 309,486    |
| 貸倒引当金       | △67,246    | 未払消費税等        | 110,442    |
| 固 定 資 産     | 8,806,852  | 賞与引当金         | 138,693    |
| 有形固定資産      | 3,843,649  | その他           | 866,131    |
| 建物及び構築物     | 1,355,798  | 固 定 負 債       | 8,821,680  |
| 機械装置及び運搬具   | 798,951    | 長期借入金         | 8,621,101  |
| 土地          | 1,191,880  | 退職給付に係る負債     | 12,981     |
| リース資産       | 422,455    | その他           | 187,598    |
| その他         | 74,563     | 負 債 合 計       | 15,831,218 |
| 無形固定資産      | 4,264,318  | ( 純 資 産 の 部 ) |            |
| のれん         | 4,161,128  | 株 主 資 本       | 4,845,515  |
| その他         | 103,189    | 資 本 金         | 1,107,621  |
| 投資その他の資産    | 698,884    | 資本剰余金         | 1,198,979  |
| 繰延税金資産      | 357,283    | 利益剰余金         | 2,539,673  |
| その他         | 361,794    | 自己株式          | △759       |
| 貸倒引当金       | △20,194    | その他の包括利益累計額   | △264,844   |
| 資 産 合 計     | 23,635,695 | その他有価証券評価差額金  | △7,694     |
|             |            | 為替換算調整勘定      | △257,150   |
|             |            | 新株予約権         | 546        |
|             |            | 非支配株主持分       | 3,223,260  |
|             |            | 純 資 産 合 計     | 7,804,476  |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 23,635,695 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額     | 金 額        |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 29,289,427 |
| 売 上 原 価                       |         | 23,079,914 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 6,209,512  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 5,721,214  |
| 営 業 利 益                       |         | 488,298    |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 12,399  |            |
| 受 取 賃 貸 料                     | 30,174  |            |
| 補 助 金 収 入                     | 204,767 |            |
| 受 取 補 償 金                     | 16,381  |            |
| 為 替 差 益                       | 32,164  |            |
| そ の 他                         | 37,085  | 332,972    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 51,593  |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失           | 3,821   |            |
| そ の 他                         | 13,627  | 69,042     |
| 経 常 利 益                       |         | 752,229    |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 2,932   | 2,932      |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 3,372   | 3,372      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 751,789    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 348,431 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 33,710  | 382,141    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 369,647    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 46,037     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 323,610    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 527,841   | 619,198   | 2,216,063 | △759    | 3,362,343   |
| 当連結会計年度変動額                   |           |           |           |         |             |
| 新株の発行                        | 552,690   | 552,690   |           |         | 1,105,380   |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)          | 27,090    | 27,090    |           |         | 54,180      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              |           |           | 323,610   |         | 323,610     |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) |           |           |           |         | —           |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 579,780   | 579,780   | 323,610   | —       | 1,483,171   |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,107,621 | 1,198,979 | 2,539,673 | △759    | 4,845,515   |

|                              | その他の包括利益累計額      |              |                                                       | 新株予約権 | 非支配株主持分   | 純資産合計     |
|------------------------------|------------------|--------------|-------------------------------------------------------|-------|-----------|-----------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他<br>の<br>包<br>括<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額<br>合<br>計 |       |           |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | 3,396            | 60,248       | 63,645                                                | 1,212 | 3,250,895 | 6,678,097 |
| 当連結会計年度変動額                   |                  |              |                                                       |       |           |           |
| 新株の発行                        |                  |              | —                                                     |       |           | 1,105,380 |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)          |                  |              | —                                                     |       |           | 54,180    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              |                  |              | —                                                     |       |           | 323,610   |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | △11,091          | △317,399     | △328,490                                              | △666  | △27,635   | △356,791  |
| 当連結会計年度変動額合計                 | △11,091          | △317,399     | △328,490                                              | △666  | △27,635   | 1,126,379 |
| 当連結会計年度末残高                   | △7,694           | △257,150     | △264,844                                              | 546   | 3,223,260 | 7,804,476 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

・連結子会社の数

25社

・主要な連結子会社の名称

株式会社ヨシムラ・フード

楽陽食品株式会社

白石興産株式会社

株式会社ダイショウ

株式会社オープン

株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ

株式会社桜顔酒造

株式会社雄北水産

純和食品株式会社

栄川酒造株式会社

株式会社エスケーフーズ

株式会社ヤマニ野口水産

JSTT SINGAPORE PTE. LTD.

株式会社おむすびころりん本舗

SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED

株式会社まるかわ食品

YFHD CAMBODIA CO., LTD.

YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.

PACIFIC SORBY PTE. LTD.

株式会社森養魚場

NKR CONTINENTAL PTE. LTD.

CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTD

NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.

NKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.

株式会社香り芽本舗

上記のうち株式会社香り芽本舗については、2020年6月1日の株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。

## ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 株式会社麵寿庵
- ・ 連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社
- ・ 主要な会社等の名称 NKR DINAMIK INDUSTRY SDN. BHD.

## ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 株式会社麵寿庵
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSTT SINGAPORE PTE. LTD.、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED、YFHD CAMBODIA CO., LTD.、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE LTD.、NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.およびNKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

## (4) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ. たな卸資産

- ・ 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金利息、借入金

- ハ、ヘッジ方針 将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。
- 二、ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、また、通貨スワップについては振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

- ⑧ のれんの償却方法および償却期間  
 のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後10年～15年間で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
- ⑨ その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 現金及び預金        | 13,000千円  |
| 建物及び構築物       | 125,695千円 |
| 土地            | 502,061千円 |
| 投資その他の資産「その他」 | 85,827千円  |
| 計             | 726,583千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 買掛金           | 34,669千円    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 692,240千円   |
| 未払金           | 10,446千円    |
| 長期借入金         | 3,359,507千円 |
| 計             | 4,096,863千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,887,481千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数  
普通株式 23,784,595株
  
- (2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数  
普通株式 227,500株

### 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
  - ① 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、主に食品の製造販売事業をおこなうために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。
  - ② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク  
営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金は、基本的に1年以内の支払期日であります。  
借入金および社債は、主に食品の製造販売事業をおこなうこと、およびM&Aをおこなうための資金調達を目的としたものであります。  
営業債務や借入金および社債は、流動性リスクに晒されております。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクや為替変動のリスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引や通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。
  - ③ 金融商品に係るリスク管理体制  
営業債権については、与信管理規程に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうことにより、財務状況等の悪化による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。また、一部の借入金に係る支払い金利や為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しております。  
営業債務や借入金および社債は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、各社からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。
  - ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時 価         | 差 額    |
|---------------|------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 4,942,264  | 4,942,264   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,973,798  |             |        |
| 貸倒引当金(※1)     | △5,895     |             |        |
|               | 4,967,903  | 4,967,903   | —      |
| 資 産 計         | 9,910,167  | 9,910,167   | —      |
| (1) 買 掛 金     | 2,465,294  | 2,465,294   | —      |
| (2) 短期借入金     | 718,940    | 718,940     | —      |
| (3) 未 払 金     | 661,244    | 661,244     | —      |
| (4) 未払法人税等    | 309,486    | 309,486     | —      |
| (5) 未払消費税等    | 110,442    | 110,442     | —      |
| (6) 長期借入金(※2) | 10,360,405 | 10,401,923  | 41,517 |
| 負 債 計         | 14,625,813 | 146,673,311 | 41,517 |

(※1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、並びに(5)未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 192円61銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円39銭  |

## 6. 企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ① 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社香り芽本舗

取得した事業の内容 わかめ、ひじき、めかぶ製品の加工・製造・販売

#### ② 企業結合を行った主な理由

株式会社香り芽本舗（以下、「香り芽本舗」といいます。）は、島根県出雲市に本社を置く、わかめ・ひじき・めかぶを使用した商品を製造する企業です。独自の仕入ルートにおいて厳選した良質な原材料を、長年にわたり培われてきた高度な製造技術により加工することで、主力商品であるソフトタイプの「わかめふりかけ」や「ひじきふりかけ」、その他「わかめスープ」、「わかめごはんの素」等の自社商品からOEM生産まで、高品質かつ多様なラインアップの商品を販売しております。特に、OEM生産を行っているソフトタイプのわかめふりかけは、地元中国地方のふりかけ市場でトップクラスのシェアを誇っており、また、全国各地のスーパーで販売される等、長年にわたり多くの人々に親しまれてきました。これは、良質な原材料を仕入れる同社の調達力や、高度な製造技術、高品質かつ安定的に商品を製造・販売できる独自のノウハウが、市場から高く評価されてきたためです。

当社は、香り芽本舗がもつ高い商品力、製造ノウハウに魅力を感じ、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことにより、両社のさらなる成長を図ることができると考え、株式を取得することにいたしました。香り芽本舗の高品質な商品を、当社グループがもつ全国の販路へ販売すること、また、当社グループの生産・品質管理力、商品開発力、資金力を活用して増産を図ることで、さらなる成長を目指してまいります。

#### ③ 企業結合日

2020年6月1日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年6月1日から2021年2月28日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

- (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

|       |        |             |
|-------|--------|-------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,012,203千円 |
| 取得原価  |        | 1,012,203千円 |

- (4) 主要な取得関連費用の内訳および金額

|                   |          |
|-------------------|----------|
| アドバイザー等に対する報酬・手数料 | 62,439千円 |
|-------------------|----------|

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,082,276千円 |
| 固定資産 | 43,617千円    |
| 資産合計 | 1,125,894千円 |
| 流動負債 | 84,925千円    |
| 固定負債 | 28,765千円    |
| 負債合計 | 113,691千円   |

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、見通しが困難ではありますが、当社グループでは、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が翌連結会計年度の一定期間まで継続するものの、その後は徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

## 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                       | 金 額               |
|------------------------|-------------------|---------------------------|-------------------|
| ( 資 産 の 部 )            |                   | ( 負 債 の 部 )               |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>7,230,021</b>  | <b>流 動 負 債</b>            | <b>4,827,259</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 3,498,050         | 関 係 会 社 短 期 借 入 金         | 3,016,492         |
| 前 払 費 用                | 16,858            | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,701,705         |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金      | 3,459,243         | 未 払 金                     | 40,543            |
| そ の 他                  | 255,869           | 未 払 費 用                   | 23,305            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,650,697</b>  | 未 払 法 人 税 等               | 32,200            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,658</b>     | 未 払 消 費 税 等               | 10,048            |
| 建 物                    | 11,559            | 預 り 金                     | 2,963             |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 4,099             | <b>固 定 負 債</b>            | <b>7,518,913</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>32,162</b>     | 長 期 借 入 金                 | 7,518,913         |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 28,301            | <b>負 債 合 計</b>            | <b>12,346,172</b> |
| そ の 他                  | 3,861             | ( 純 資 産 の 部 )             |                   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>8,602,876</b>  | <b>株 主 資 本</b>            | <b>3,534,000</b>  |
| 関 係 会 社 株 式            | 8,381,888         | 資 本 金                     | 1,107,621         |
| 出 資 金                  | 20                | 資 本 剰 余 金                 | 2,415,290         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 200,000           | 資 本 準 備 金                 | 1,107,621         |
| そ の 他                  | 20,968            | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 1,307,668         |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>15,880,719</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>11,847</b>     |
|                        |                   | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 11,847            |
|                        |                   | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 11,847            |
|                        |                   | <b>自 己 株 式</b>            | <b>△759</b>       |
|                        |                   | 新 株 予 約 権                 | 546               |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>3,534,546</b>  |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>      | <b>15,880,719</b> |

# 損益計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金      | 額       |
|-------------------------|--------|---------|
| 営 業 収 益                 |        | 556,712 |
| 営 業 総 利 益               |        | 556,712 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 498,884 |
| 営 業 利 益                 |        | 57,828  |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 97,438 |         |
| 為 替 差 益                 | 60,729 |         |
| そ の 他                   | 3,162  | 161,331 |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 支 払 利 息                 | 74,130 |         |
| そ の 他                   | 8,641  | 82,771  |
| 経 常 利 益                 |        | 136,387 |
| 特 別 損 失                 |        |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 16     | 16      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 136,371 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 21,999 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,878  | 23,877  |
| 当 期 純 利 益               |        | 112,494 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

( 2020年3月1日から  
2021年2月28日まで )

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |           |           |           |                     |          |      |           | 新株予約権 | 純資産計      |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------|----------|------|-----------|-------|-----------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |           |           | 利益剰余金               |          | 自己株式 | 株主資本合計    |       |           |
|                             |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計  |      |           |       |           |
| 当期首残高                       | 527,841   | 527,841   | 1,307,668 | 1,835,510 | △100,646            | △100,646 | △759 | 2,261,945 | 1,212 | 2,263,157 |
| 当期変動額                       |           |           |           |           |                     |          |      |           |       |           |
| 新株の発行                       | 552,690   | 552,690   |           | 552,690   |                     |          |      | 1,105,380 |       | 1,105,380 |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)         | 27,090    | 27,090    |           | 27,090    |                     |          |      | 54,180    |       | 54,180    |
| 当期純利益                       |           |           |           |           | 112,494             | 112,494  |      | 112,494   |       | 112,494   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>(純額) |           |           |           |           |                     |          |      | －         | △666  | △666      |
| 当期変動額合計                     | 579,780   | 579,780   | －         | 579,780   | 112,494             | 112,494  | －    | 1,272,055 | △666  | 1,271,389 |
| 当期末残高                       | 1,107,621 | 1,107,621 | 1,307,668 | 2,415,290 | 11,847              | 11,847   | △759 | 3,534,000 | 546   | 3,534,546 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                             |                                                                                                                                                                |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 資産の評価基準および評価方法<br>子会社株式 | 移動平均法による原価法                                                                                                                                                    |
| (2) 固定資産の減価償却の方法            |                                                                                                                                                                |
| ① 有形固定資産                    | 定率法によっております。<br>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 8年～17年<br>工具、器具及び備品 3年～10年 |
| ② 無形固定資産                    | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                                                          |
| (3) 引当金の計上基準<br>貸倒引当金       | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>なお、当事業年度においては、一般債権および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。               |
| (4) 繰延資産の処理方法<br>株式交付費      | 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。                                                                                                                                       |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法             |                                                                                                                                                                |
| ① ヘッジ会計の方法                  | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。                                                                     |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象               | ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ<br>ヘッジ対象…借入金利、借入金                                                                                                                          |
| ③ ヘッジ方針                     | 将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。                                                               |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法               | 金利スワップについては、特例処理によっているため、また、通貨スワップについては振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。                                                                                           |

- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                            |           |
|----------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額         | 15,909千円  |
| (2) 関係会社に対する金銭債権<br>短期金銭債権 | 243,104千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引による取引高 |           |
| 売上高        | 556,712千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,033千円   |
| 営業取引以外の取引高 |           |
| 営業外収益      | 98,505千円  |
| 営業外費用      | 42,352千円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                         |        |
|-------------------------|--------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類および数 |        |
| 普通株式                    | 2,323株 |

## 5. 税効果会計に関する注記

|                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |           |
| 繰延税金資産                      |           |
| 未払費用                        | 4,197千円   |
| 未払事業税                       | 2,910千円   |
| 繰越欠損金                       | 76,989千円  |
| 資産除去債務                      | 1,529千円   |
| 小計                          | 85,627千円  |
| 評価性引当額                      | △85,627千円 |
| 繰延税金資産合計                    | —千円       |
| 繰延税金資産の純額                   | —千円       |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                   | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | ㈱ヨシムラ・フード                | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 61,826       |               |              |
|     |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,077        |               |              |
|     |                          |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 694,394      |
|     |                          |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 9,183        |               |              |
| 子会社 | 楽陽食品㈱                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 72,458       |               |              |
|     |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 4,935        |               |              |
|     |                          |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 216,509      |
|     |                          |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 197          |               |              |
|     |                          |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 1,669        |               |              |
| 子会社 | 白石興産㈱                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 18,001       |               |              |
|     |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 5,260        |               |              |
|     |                          |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 4,969        |
|     |                          |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 165          |               |              |
|     |                          |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 563          |               |              |
| 子会社 | ㈱ジョイ・ダイ<br>ニング・プロダ<br>クツ | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 20,916       |               |              |
|     |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,043        |               |              |
|     |                          |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 331,567      |
|     |                          |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 5,373        |               |              |
| 子会社 | ㈱桜顔酒造                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 12,597       |               |              |
|     |                          |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,188        |               |              |
|     |                          |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 120,236      |
|     |                          |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 5,463        | 関係会社<br>長期貸付金 | 200,000      |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 種 類   | 会社等の名称       | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期末残高<br>(千円) |
|-------|--------------|--------------------|---------------------------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| 子 会 社 | ㈱オープン        | 所有<br>直接100.0%     | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 52,120       |               |              |
|       |              |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 5,745        |               |              |
|       |              |                    |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 892,974      |
|       |              |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 20,167       |               |              |
| 子 会 社 | ㈱ダイショウ       | 所有<br>直接100.0%     | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 19,244       |               |              |
|       |              |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 4,488        |               |              |
|       |              |                    |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 353,420      |
|       |              |                    |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 6,459        |               |              |
| 子 会 社 | ㈱雄北水産        | 所有<br>直接100.0%     | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 11,607       |               |              |
|       |              |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 3,890        |               |              |
|       |              |                    |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 15,285       |
|       |              |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 83           |               |              |
| 子 会 社 | 純和食品㈱        | 所有<br>直接100.0%     | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 26,970       |               |              |
|       |              |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,207        |               |              |
|       |              |                    |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 30,801       |
|       |              |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 477          |               |              |
| 子 会 社 | ㈱エスケーフ<br>ース | 所有<br>直接100.0%     | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 47,088       |               |              |
|       |              |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,150        |               |              |
|       |              |                    |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 299,372      |
|       |              |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 9,983        |               |              |

| 種類  | 会社等の名称        | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------|--------------------|---------------------------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | 栄川酒造(株)       | 所有<br>直接100.0%     | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 15,666       |               |              |
|     |               |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,152        |               |              |
|     |               |                    |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 103,922      |
|     |               |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 2,685        |               |              |
| 子会社 | (株)ヤマニ野口水産    | 所有<br>直接100.0%     | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 11,500       |               |              |
|     |               |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 986          |               |              |
|     |               |                    |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 92,827       |
|     |               |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 1,364        |               |              |
| 子会社 | (株)おむすびころりん本舗 | 所有<br>直接100.0%     | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 23,273       |               |              |
|     |               |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 982          |               |              |
|     |               |                    |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 324,948      |
|     |               |                    |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 5,013        |               |              |
| 子会社 | (株)まるかわ食品     | 所有<br>直接100.0%     | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 9,387        |               |              |
|     |               |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 972          |               |              |
|     |               |                    |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 122,427      |
|     |               |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 2,910        |               |              |
| 子会社 | (株)森養魚場       | 所有<br>直接100.0%     | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 26,339       |               |              |
|     |               |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,280        |               |              |
|     |               |                    |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 389,847      |
|     |               |                    |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 6,266        |               |              |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 種 類   | 会社等の名称                                             | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期末残高<br>(千円) |
|-------|----------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| 子 会 社 | ㈱香り芽本舗                                             | 所有<br>直接100.0%     | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 19,006       | 未 収 入 金       | 20,907       |
|       |                                                    |                    |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 708          |               |              |
|       |                                                    |                    |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 690,518      |
|       |                                                    |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 0            |               |              |
|       |                                                    |                    |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 7,118        |               |              |
| 子 会 社 | JSTT<br>SINGAPORE<br>PTE. LTD.                     | 所有<br>間接76.1%      | 経営指導<br>役員の兼任                   | 経営指導<br>(注) 1   | 15,384       | 未 収 入 金       | 19,202       |
| 子 会 社 | SIN HIN<br>FROZEN<br>FOOD<br>PRIVATE<br>LIMITED    | 所有<br>間接76.1%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 19,230       | 未 収 入 金       | 54,006       |
| 子 会 社 | YOSHIMURA<br>FOOD<br>HOLDINGS<br>ASIA<br>PTE. LTD. | 所有<br>直接76.1%      | 経営指導<br>役員の兼任<br>資金貸借           | 経営指導<br>(注) 1   | 7,250        | 未 収 入 金       | 90,682       |
|       |                                                    |                    |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 1,791,711    |
|       |                                                    |                    |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 53,915       | 立 替 金         | 11,900       |
| 子 会 社 | PACIFIC<br>SORBY PTE.<br>LTD.                      | 所有<br>間接76.1%      | 経営指導<br>役員の兼任                   | 経営指導<br>(注) 1   | 15,384       | 未 収 入 金       | 30,403       |
| 子 会 社 | NKR<br>CONTINENTA<br>L PTE. LTD.                   | 所有<br>間接53.3%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 15,384       | 未 収 入 金       | 16,002       |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導およびシステム利用の金額については、必要経費を勘案して決定しております。  
2. CMS（キャッシュ・マネジメントシステム）の貸付・借入については資金が日々移動するため、期末残高のみを記載しております。  
3. 各子会社との資金の貸借の利率については、市場金利を勘案して決定しております。  
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 148円60銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 5円00銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、見通しが困難ではありますが、当社では、計算書類作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が翌事業年度の一定期間まで継続するものの、その後は徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、関係会社株式の評価に関して会計上の見積りをおこなっております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年4月23日

株式会社 ヨシムラ・フード・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 泰 司 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 森 竹 美 江 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年4月23日

株式会社 ヨシムラ・フード・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 泰司 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 森 竹 美 江 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月28日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス監査役会

常勤監査役（社外監査役） 田 中 修 ㊟

監査役（社外監査役） 竹 村 勲 ㊟

監査役（社外監査役） 池 田 淳 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となります。つきましては、改めて取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                  | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | よ し む ら も と ひ さ<br>吉 村 元 久<br>(1964年4月9日) | 1988年4月 大和証券株式会社 入社<br>1997年10月 モルガン・スタンレー証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社<br>2005年2月 株式会社日本コーバン代表取締役<br>2008年3月 株式会社エルパートナーズ設立代表取締役社長<br>（現株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス代表取締役CEO）（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 8,796,595株     |
| 2         | き た ぼ り た か お<br>北 堀 孝 男<br>(1947年11月2日)  | 1992年10月 株式会社ミズホ（現株式会社ヨシムラ・フード）入社<br>2005年9月 同社代表取締役<br>2010年7月 当社代表取締役COO（現任）<br>2010年12月 株式会社桜顔酒造取締役（現任）<br>2011年4月 株式会社ヨシムラ・フード取締役（現任）<br>2013年2月 株式会社オープン取締役（現任）<br>2014年5月 白石興産株式会社代表取締役（現任）<br>2014年5月 株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ取締役（現任）<br>2015年1月 株式会社雄北水産代表取締役（現任）<br>2016年9月 栄川酒造株式会社代表取締役（現任）<br>2016年9月 株式会社エスケーフーズ代表取締役（現任）<br>2018年3月 株式会社おむすびころりん本舗取締役（現任）<br>2018年6月 株式会社まるかわ食品代表取締役（現任）<br>2019年6月 株式会社森養魚場代表取締役（現任）<br>2020年6月 純和食品株式会社取締役（現任）<br>2020年6月 株式会社ヤマニ野口水産取締役（現任）<br>2020年6月 株式会社香り芽本舗代表取締役（現任）<br>2020年11月 株式会社ダイショウ代表取締役（現任）<br>2021年4月 楽陽食品株式会社取締役（現任） | 18,530株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | あんどうしゅん<br>安 東 俊<br>(1978年6月2日)     | 2002年4月 YKK株式会社 入社<br>2007年4月 リそなキャピタル株式会社 入社<br>2008年9月 株式会社レバレッジパートナーズ(現株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス) 入社<br>2010年7月 当社執行役員経営企画室長<br>2012年10月 当社取締役CFO(現任)<br>2017年12月 JSTT SINGAPORE PTE. LTD. 取締役(現任)<br>2018年9月 SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED 取締役(現任)<br>2019年4月 YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 取締役(現任)<br>2019年5月 PACIFIC SORBY PTE. LTD. 取締役(現任)<br>2020年1月 NKR CONTINENTAL PTE.LTD. 取締役(現任) | -          |
| 4     | たかだもとゆき<br>高 田 素 行<br>(1947年2月16日)  | 1969年4月 住友商事株式会社 入社<br>1983年8月 日東工器株式会社 取締役<br>1992年6月 同社代表取締役社長<br>2004年6月 同社相談役<br>2012年10月 医療法人社団バリューメディカルバリューHRビルワ<br>リニック常務理事(現任)<br>2016年5月 当社社外取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                             | -          |
| 5     | おおたけひろゆき<br>大 竹 博 幸<br>(1950年2月14日) | 1974年4月 古河電気工業株式会社 入社<br>2008年2月 蘇州古河電力光纜有限公司 董事長兼総経理<br>2010年6月 古河電気工業株式会社執行役員(海外事業推進担当)<br>2013年6月 同社取締役 兼 執行役員常務<br>2014年4月 同社取締役 兼 執行役員専務<br>2016年4月 同社シニア・フェロー<br>2017年5月 当社社外取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                | 5,000株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。  
2. 高田素行氏と大竹博幸氏は社外取締役候補者であります。  
3. 高田素行氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。  
4. 高田素行氏を社外取締役候補者とした理由は、日東工器株式会社の代表取締役として経営に携わった経験があり、会社経営者としての豊富な経験や実績、幅広い見識による適切な助言が期待されるためであります。  
5. 大竹博幸氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。  
6. 大竹博幸氏を社外取締役候補者とした理由は、海外事業での豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるためであります。  
7. 当社は、社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、高田素行氏および大竹博幸氏の再任が承認された場合、両氏との間の当該契約を継続する予定であります。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

8. 当社は、高田素行氏および大竹博幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
9. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することにしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険の保険料は全額会社負担としております。

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

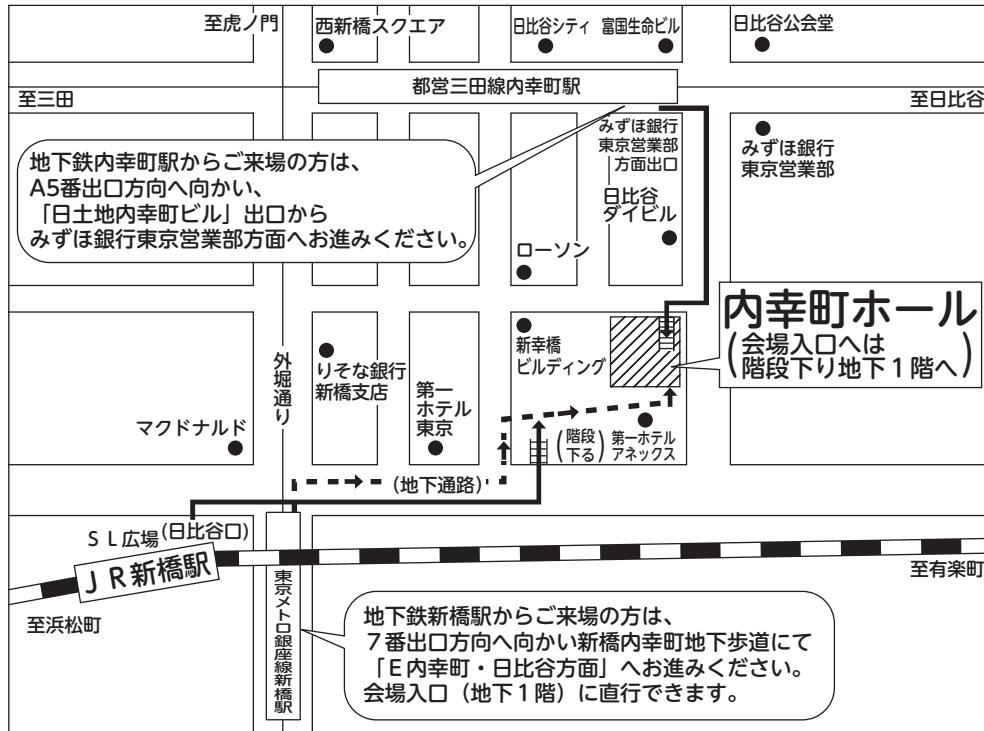
# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区内幸町一丁目5番1号

千代田区立 内幸町ホール

TEL 03-3500-5578

※お土産等配布の予定はございません。



--- 地下経路 / → 地上経路

※株主総会当日までの新型コロナウイルスの感染拡大の状況や政府の発表内容に応じて、株主総会の運営、会場に大きな変更が生じる場合にはインターネット上の当社ウェブサイト (<http://y-food-h.com/>) に掲載させていただきます。

**交通のご案内**

|     |                                     |
|-----|-------------------------------------|
| J R | 新橋駅 (日比谷口) より徒歩5分                   |
| 地下鉄 | 都営三田線 内幸町駅 A5番・みずほ銀行東京営業部方面出口より徒歩5分 |
|     | 東京メトロ銀座線 新橋駅 7番出口に向かい地下歩道           |
|     | 都営浅草線 (E方面) 経由徒歩5分                  |

※専用駐車場はありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。